

第6期 計算書類

(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

GMOクリック証券株式会社
(旧会社名 クリック証券株式会社)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	125,929	流 動 負 債	115,317
現金及び預金	3,346	トレーディング商品	4
預託金	70,325	信用取引負債	25,996
トレーディング商品	321	信用取引借入金	9,561
約定見返勘定	0	信用取引貸証券受入金	16,434
信用取引資産	27,984	預り金	6,263
信用取引貸付金	15,826	受入保証金	73,331
信用取引借証券担保金	12,158	受取差金勘定	1,010
立替金	354	外国為替証拠金取引顧客差金	789
短期差入保証金	17,043	外国為替証拠金取引自己差金	221
支払差金勘定	4,899	商品先物CFD取引顧客差金	0
外国為替証拠金取引顧客差金	4,725	短期借入金	5,896
外国為替証拠金取引自己差金	170	リース債務	44
商品先物CFD取引顧客差金	2	前受金	0
前払費用	238	未払金	1,159
未収入金	1,232	未払費用	592
未収収益	137	未払法人税等	769
繰延税金資産	170	賞与引当金	142
その他の	132	役員賞与引当金	105
貸倒引当金	256	固 定 負 債	391
固 定 資 産	2,895	リース債務	71
有 形 固 定 資 産	643	長期未払金	289
建物	124	資産除去債務	20
器具備品	408	その他	9
リース資産	111	特 別 法 上 の 準 備 金	506
無 形 固 定 資 産	956	金融商品取引責任準備金	506
のれん	103	商品取引責任準備金	0
商標権	0	負 債 合 計	116,215
ソフトウェア	821	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	31	株 主 資 本	12,609
投 資 そ の 他 の 資 産	1,295	資本金	4,346
投資有価証券	7	資本剰余金	3,223
関係会社株式	597	資本準備金	3,223
出資金	1	利 益 剰 余 金	5,039
長期差入保証金	114	その他利益剰余金	5,039
破産更生債権等	45	繰越利益剰余金	5,039
長期前払費用	146		
繰延税金資産	428	純 資 産 合 計	12,609
その他	1	負 債 純 資 産 合 計	128,824
貸倒引当金	45		
資 産 合 計	128,824		

損 益 計 算 書

〔 平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金	額
営業収益		13,932
受入手数料	2,291	
トレーディング損益	10,388	
金融収益	1,098	
その他の営業収益	154	
金融費用		651
純営業収益		13,281
販売費及び一般管理費		9,319
取引関係費	5,025	
人件費	1,101	
不動産関係費	1,003	
事務費	1,148	
減価償却費	593	
租税公課	151	
貸倒引当金繰入額	255	
その他	40	
営業利益		3,961
営業外収益		23
営業外費用		24
経常利益		3,961
特別利益		0
償却債権取立益	0	
特別損失		972
特別報奨金	669	
金融商品取引責任準備金繰入れ	160	
投資有価証券評価損	97	
固定資産除却損	27	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	
商品取引責任準備金繰入れ	0	
その他	13	
税引前当期純利益		2,988
法人税等		1,216
法人税、住民税及び事業税	1,623	
法人税等調整額	406	
当期純利益		1,772

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成22年3月31日残高(百万円)	3,030	1,907	4,256	9,194	9,194
当期変動額					
新株の発行	1,316	1,316		2,632	2,632
剰余金の配当			988	988	988
当期純利益			1,772	1,772	1,772
当期変動額合計(百万円)	1,316	1,316	783	3,415	3,415
平成23年3月31日残高(百万円)	4,346	3,223	5,039	12,609	12,609

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年~50年

器具備品 4年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引またはデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引に関して生じた事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条第 1 項の規定に基づき、同法施行規則第 111 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の預託金に計上しております。

カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

(6) 会計方針の変更

会計処理の原則または手続きの変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以降開始する事業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これに伴い、営業利益が4百万円、経常利益が4百万円、税引前当期純利益が7百万円それぞれ減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額

差入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	16,251百万円
信用取引借入金の本担保証券	9,796百万円
差入保証金代用有価証券	8,697百万円

差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	15,273百万円
信用取引借証券	11,987百万円
受入保証金代用有価証券	33,819百万円

(2) 担保に供されている資産

担保に供している資産

現金及び預金	700百万円
担保に係る債務	
銀行による保証額	2,500百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	53百万円
器具備品	467百万円
リース資産	66百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	36百万円
--------	-------

(5) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	31百万円
長期金銭債務	9百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	222 百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	21 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はございません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	61 百万円
賞与引当金繰入超過額	58 百万円
特別報奨金否認額	31 百万円
繰延資産償却超過額	8 百万円
一括償却資産償却超過額	5 百万円
その他	4 百万円
繰延税金資産（流動）小計	170 百万円
繰延税金資産（固定）	
金融商品取引責任準備金繰入限度超過額	206 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	122 百万円
投資有価証券評価損否認額	39 百万円
特別報奨金否認額	31 百万円
繰延資産償却超過額	23 百万円
その他	5 百万円
繰延税金資産（固定）小計	428 百万円
繰延税金資産合計	598 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%
住民税均等割	0.1%
評価性引当額	7.7%
その他	0.1%
小計	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

外国為替証拠金取引システムにかかる電子計算機設備等（器具備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	123	100	22
ソフトウェア	89	83	5
合計	212	184	28

（2）未経過リース料期末残高相当額

1年内	27百万円
1年超	4百万円
合計	31百万円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	102百万円
減価償却費相当額	94百万円
支払利息相当額	3百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOインター ネット 株式会社	東京都 渋谷区	1,276 百万円	インター ネット 総 合事業	(被所有) 直接 100.0 (注1)	第三者割 当増資	第三者割 当増資(注 2)	2,632	-	-

(注) 1 平成22年11月22日付で、関連当事者の範囲に含まれており、当該前日における議決権の被所有割合は3.2%であります。

2 直近に行われた独立第三者間取引と同様の取引条件で行っております。

3 GMOインターネット株式会社については、当社が連結の範囲に含まれてから以降の期間について作成しております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 フォレック クス・トレ ード	東京都 渋谷区	430百万円	金融商品 取引業	(所有) 直接 100.0	外国為替 証拠金取 引等	外国為替 証拠金取 引(注1) (注2)	-	外国為替 証拠金取 引顧客差 金	0
									未収入金	4

(注) 1 取引条件は市場相場を勘案して合理的に決定しております。

2 反復的かつ多額な取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

700円14銭

(2) 1株当たり当期純利益

114円79銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社と株式会社フォレックス・トレードとの間の吸収分割

当社は、平成 23 年 4 月 1 日付で株式会社フォレックス・トレードの外国為替証拠金取引事業に関して有する権利義務の全てを当社に承継させる吸収分割を行いました。

当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合企業の名称	GMOクリック証券証券株式会社
被結合企業の名称	株式会社フォレックス・トレード
対象となった事業の内容	株式会社フォレックス・トレードの外国為替証拠金取引業
企業結合の法的形式	株式会社フォレックス・トレードを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称	名称の変更はありません。
取引の目的を含む取引概要	当社及び株式会社フォレックス・トレードの外国為替証拠金取引事業の統合により、より有効に当社グループの経営資源を活用し、外国為替証拠金取引事業の競争力を一層高めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号(平成 20 年 12 月 26 日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。